

異文化への視線（その二）

遠藤 寿一

目次

四 自己愛について

## 四・自己愛について

悪と正義を単純に対置し、テロリストを悪の側に、アメリカを正義の側に配する勧善懲悪の構図は、しばしば事柄の複雑な様相を覆い隠してしまう。しかし、カントが指摘するように、どのような人間も「根元悪」―道德法則よりも自己愛を優先する意志―から逃れることはできないのであって、悪と正義という安易な対立図式に対しては眉に唾してかからねばならない。テロリストの「根元悪」に対しては、アメリカの「根元悪」がある。その両者について考察することなしには、二〇〇一年九月一日に生じた事柄の意味を理解することはできないだろう。

本節では、はじめにテロリストの「根元悪」の実態、あるいは現象界に現れたかぎりでの「根元悪」の様相に迫ってみたい。平たく言えば、テロリストの「自己愛」を生み出している社会的条件に考察の目を向たいと思う。そしてこれにつなげて、アメリカの「根元悪」の様相、つまりアメリカ社会の「自己愛」の現状について論及したい(1)。

### A テロリストの自己愛

テロリストの自己愛とは、イスラーム共同体の幸福を願う心情に他ならない。とはいえ、果たしてイスラーム共同体の幸福がテロリズムによって達成されるのかと言えば、それははなはだ疑わしい。私たち日本人から見ると、テロリズムはイスラーム共同体の幸福に資するどころか、むしろ自己破壊的な活動であるように思われる。またアラブ諸国の人々にとっても、テロリズムは一義的に支持されているわけではなく、九一一の自爆テロによって死

傷した人たちのことを悼む声はアラブ人の大半から聞かれるのである<sup>(3)</sup>。では、テロはビン・ラディンを筆頭とする一部の狂信的な人間たちが起こした局所的な活動だと言えるのだろうか。必ずしもそうではない。アラブ諸国の中に厳然と存在する大衆の反米感情は、アルカイダ・ビン・ラディンの行動に対する共感へと転調し、テロリズムの原動力のひとつとなっているのである。

中東地域研究者の池内恵によれば、「現在のアラブ思想には、『イスラームと反イスラームの戦い』という認識の枠組みが定着し・・・『イスラエルとそれに支配されたアメリカの陰謀の発見とそれへの抵抗』についての関心が突出して高まりつつある」<sup>(3)</sup>。こうした短絡した思考回路は、思想の退廃、退行を意味しているが、それは行き詰まった社会の思想的表現でもある。例えば、「争いごとを言葉の応酬で解決し、決して手を上げない」人たちの国であったエジプトの首都カイロは今、「ちょっとしたいさかいが、あつという間に公衆の面前で暴力沙汰に発展」する「スリルとバイオレンスの町」と化しているという。池内が引用するエジプトの著名な経済学者も、こうした状況をエジプト社会全体に蔓延する問題であると見なしている。

「腐敗の横行、規律の無視、あるいは規律そのものの不在。暴力事件の増加、あらたな種類の犯罪の出現。家族の解体、物質的価値観の広まりによる、浮利の追求の優先、生産労働の軽視。社会の相互協力・連帯の精神の弱まり。都市と農村の双方での生活様式の沈滞。都市では汚染と混雑と騒音と汚辱が増加し、農村は生産地から消費地に変わってしまった。単なる消費欲を満たすために、農耕地が住居建物に蚕食され、農土が流出し沃土が失われる。社会生活の西洋化は日々の生活作法に及び、話し言葉に及び、舶来品は何でもありがたがられ、郷土の産品は何でも蔑まれる。」<sup>(4)</sup>

エコノミストの福島清彦が指摘するように、こうした状況の主たる元凶はなによりもアラブ全体の貧困化にあ

る<sup>(5)</sup>。数字で見るとアラブ諸国の一人当たりのGDP（国内総生産）は一九八〇年から一九九七年にかけて二八％も減っているが、その原因の一つは、一九八〇年から二〇〇〇年の間に五一％も膨らんだ人口の増加にあると考えられている。経済が多少成長しても、人口の増加がこれを減殺してしまうのである。また、経済の国家間格差および国内格差も広がっている。例えば、一九九九年では、アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビアの三国は一人あたりの所得が一万ドルを超え、これに石油が出る湾岸の小国が続くが、他の工業化の進んでいない国々は極く貧しく、イエメンの個人所得はわずか八〇〇ドルしかない。さらに、豊かなサウジアラビアも国内を見れば、富を享受しているのは八〇〇〇人の王族だけだと言われているし、アラブ世界の指導的立場にあるエジプトでも、名門財閥や官僚といった一部の階級が既得権益を手放さず、富は偏在している。そして、アラブ全体を襲う水不足と食糧不足が人々の窮乏状態に拍車をかけている。

こうした事情が、テロの温床の重要な部分を形作っているのは見やすいところである。しかし、貧困だけからテロが生まれるのではない。貧困がテロないし反米という表現形式へ転化していくにあたっては、さらにアラブ特有の歴史的思想的背景も考慮に入れなければならないだろう。

識者の一致するところ、アラブ現代史の出発点は、第三次中東戦争が勃発し、パレスチナがイスラエルの支配下に入った一九六七年だと言われる<sup>(6)</sup>。第二次大戦後、アラブ諸国は英仏の植民地支配から脱し、エジプト大統領ナセルを指導者として近代化を目ざしてきたのだが、一九六七年、イスラエル（＝アメリカ＝西側）との戦争にアラブ側が敗北し、その発展の歴史に暗雲が漂い始めるのである。一九七〇年にナセルが亡くなった後のアラブ世界では、指導的イデオロギーの空白を埋めるかのように、思想的な分極化が進んでいく。そうした中、当初勢いを得たのは、急進的なマルクス主義や民族主義だった。パレスチナに世界史的意義が付与されるようになったのも、こ

うした運動を通じてである。左派勢力は、しかし、アメリカにすり寄り始めた現実主義をとる諸政権との権力闘争に敗北していき、これと平行して、分極化のもう一つの潮流、イスラーム主義が台頭してくる。この場合のイスラーム主義とは、一言でいえば、一九六七年の敗戦の原因を、信仰心の喪失、社会の世俗化という宗教的、倫理的規範の退廃に求める思想運動である。一九七〇年代から九〇年代にかけて広がったこの運動は、左派勢力のように依拠すべき体系的な政治思想ではなく、組織も理念も多様かつ曖昧な思潮であって、その共通項をあえて挙げれば、それは一種の「気分」、すなわち「近代西洋の価値・理念にもとづいたさまざまな施策は、アラブ社会の抱える問題になんら解決策を示してくれなかった。われわれが立ち返るのはイスラームだ。イスラームにこそ最終かつ最適の解決策があるはずだ。」<sup>(7)</sup>という「気分」に他ならない。そしてイスラーム原理主義の諸派はこうした「気分」の中から派生してきたのである<sup>(8)</sup>。これら原理主義は、かつての左派と同様、各国の政権との対決で袋小路に陥るようになるが、次第に国外に活路を見いだしていき、その活動は国際的な広がりを見せ、アル・カーイダネットワークのような組織が誕生するようになる。

さて、このようにアラブにおける思想の流れを概観してみると、イスラーム原理主義と一般のアラブ市民の中に「気分」として広がるイスラーム主義とは、同じものとは言えないが、しかし、同根であることを確認することができる。そしてさらにいえば、「気分」としてのイスラーム主義はイスラーム原理主義を底支えているとさえ言えるのである。実際、池内によれば、近年のアラブ世界に広がる宗教的な国際社会認識は、イスラーム原理主義の国際的展開を思想的に支えているという。例えば、近年アラブ世界では、イスラーム世界と非イスラーム世界をそれぞれ善と悪と考え、国際社会をそれらの闘争の場として短絡的に理解する風潮が蔓延している。「イスラエルとアメリカ」は「シオニズムと十字軍」であり、国際社会の問題はすべてこうした悪の勢力の策謀によって生じてい

るといふ「陰謀説」はそうした認識枠組みの代表例であり、この「陰謀説」は知識人の間にあってもかなりの影響力を持っている。九 一一の事件が起こったときも、アラブの人々の間では、この事件はアラブ人を貶めるための「イスラエルの陰謀」だと考える人が多数を占めたということはよく知られている。

このような近視眼的思考へとイスラーム主義を変質させた最大の要因は、先に見た経済状態の悪化、先の見えない展望への苛立ちだろう。それにしてもなぜアラブ世界は貧困から抜け出ることができないのだろうか。

二〇〇二年にアラブ諸国の識者がまとめた『アラブの人的資源開発報告』によれば、アラブ諸国が世界の発展に立ち後れている要因には、①民主主義の欠如、②女性の未活用、③教育不足、④経済停滞、の四つがあると言う<sup>(9)</sup>。いうまでもなくこれらの要因に大きな影響を与えているのは、イスラーム文化の中で育まれた価値観や習慣である——人口増加という貧困要因の背景にも、衛生状態改善による乳幼児死亡率の低下に加えて、家族計画に抵抗を示すイスラーム的価値観の影響を挙げることができる——。そのためこの報告では、「伝統文化と価値はグローバル化する世界と合致しないことがありうる。……人的資源を発展させるには、異なる文化に対する寛容と尊敬の念を持つこと、また、女性と若者および子供たちの権利と要求に敬意を払うこと」の重要性が強調されている<sup>(10)</sup>。さて、これまでに述べてきたことを踏まえ、この報告を裏返して解釈すれば、こういうことが言えるのではないだろうか。すなわち、他の地域と同様、アラブ地域もグローバル化する世界に囲い込まれているが、イスラーム的価値観や慣習、また一部の特権階級の壁に遮られ、国民の政治参加、経済的發展が阻まれており、そのジレンマが人々にストレスをかけている。そして、そのはげ口は、イスラーム世界の体制そのものに向うのではなく、「陰謀説」に見られるように、イスラエルやアメリカといった外部に向けられているのだ、と。さらにいえば、イスラーム原理主義者のテロリズムはこうした状況を追い風として生じているのだ、と。もちろん、この説明がすべてを尽

くしているわけではない。例えば、一国の政府が保身のため、結果的にテロ組織に荷担し、テロ活動を活性化させているという特殊な場合もある——サウジアラビアはイスラーム原理主義組織に数億ドルを提供する代償として自国政府転覆活動を行わないという取り決めを結んだと言われている——。だがしかし、一般的には、今述べたような状況がテロリズムの大きな温床になっていると言っているのではないだろうか。

例えば、九・一一事件の実行犯の中心人物とされるモハメド・アタのケースはある意味でその典型だと言えよう。エジプト人のアタは元々は、弁護士の子で比較的に裕福な家庭の子で「優秀で礼儀正しく、政治や宗教には無関心な青年」だった<sup>(11)</sup>。しかし、ハンブルク工科大学に留学中、研究テーマである都市問題の調査のためエジプトの都市アレクサンドリアを訪れるうち、世俗化した故国の構造的な窮乏状態に憤りを覚え、イスラームに帰依し、次第に原理主義にのめり込んで、ついに九・一一の犯行に及んだといわれる。自身は貧しくはなかったが、アタは母国に蔓延する貧しさに義憤を感じ、貧困の元凶のシンボルであるアメリカの貿易センターへと突入したのである。このアタの軌跡は、テロリズムが、グローバル化に巻き込まれ、資本主義的な豊かさへの欲望を刺激されながらも、現実にはそれを実現できないイスラーム社会のアンビヴァレンスをエネルギー源とした活動であることを裏づけるものだろう<sup>(12)</sup>。

善と悪を対置する単純な図式で世界を二分し、イスラームと反イスラーム、あるいは、イスラームとアメリカ・イスラエルに善と悪を配置するテロリストにとって、アメリカの幸福はイスラームの不幸であり、アメリカの不幸はイスラームの幸福に他ならない。このようなテロリストの世界観は、あたかもブッシュの世界観を反転したものであるかのように見える。しかしながら注意しなくてはならないのだが、両者は同じ高みにおいて拮抗しているのではない。イスラームと反イスラームという対立図式は、明らかにグローバル化という資本主義の展開の

内部で生じた世界観であり、あくまでもグローバリゼーションへのイスラーム的抵抗という性格を帯びている。イスラーム共同体の幸福を目指すテロリズムの自己愛は、グローバリゼーションの産物なのである<sup>(13)</sup>。その意味で、社会学者の大澤真幸が言うように、九一一の事件は、ハンチントン流の二つの文明の衝突ではなく、グローバリゼーションという一つの文明の「内なる衝突」だと言わねばならないだろう<sup>(14)</sup>。

そこで次に、テロリストの「自己愛」を引き起こしたグローバリゼーションへと目を転じ、アメリカの「自己愛」ともいえるこの現象について考察してみよう。

## B アメリカの自己愛

市場経済と民主化を世界に広めることがアメリカの幸福だとすれば、現在それはグローバリゼーションという形で進行しつつある。その意味で、グローバリゼーションとはアメリカの「自己愛」の現象形態であるといつてよいだろう。しかし、グローバリゼーションとは、より正確に言えば、どのような出来事なのだろうか。経済学者の佐和隆光はそれを「世界中の国々に、そして人々が、国境を越えて、より緊密に結びつけられるようになること」と要約している<sup>(15)</sup>。九〇年代に入り、技術革新と東西冷戦の終結によって、ヒトとモノとカネの移動、情報の伝達が格段に容易になり、旧ソ連、東ヨーロッパ諸国では国境を越えて市場経済と民主化が進んだ。社会主義国であるはずの中国やベトナムでも、政治的には社会主義体制を維持しつつ、経済の面では市場経済制度を取り入れて経済発展の道を突き進んでいる。こうした動きは、文化、宗教、環境など人間活動の及ぶあらゆる範囲に波及し、その勢いは衰える様子を見せない。グローバリゼーションとはこうした現象すべてを包括するものなのである。とはい

え、その先導的な活力の中心はやはり経済にあると言えるだろう。では経済的観点から見た場合、グローバリゼーションは世界に、そしてアメリカ自身にどのような変化をもたらしているのだろうか。アメリカの哲学者リチャード・ローティはそれを次のように表現している。

「グローバリゼーションの中核をなすのは、国民国家に属する市民の経済状況がその国家の法によるコントロールの及ぶ範囲を超えてしまっているという事態である。以前であれば、国内の金の流れは大部分が国内法によって社会的に有効な範囲でコントロール可能であった。しかし今や、企業の資金調達はグローバルな資本蓄積に依存しており、「ブラジルの」ペロオリゾンテの企業であろうとシカゴの企業であろうと、セルビアの軍司令官や香港マフィアやアフリカの共和国の盗人大統領たちが「カリブ海の」ケイマン諸島で管理させているお金から資金を調達しているのだから、ブラジルや合衆国の法によって、国内で稼がれた金は国内で使い、国内に蓄えられた金は国内に投資するように命じてみてもなんら実効性はないのである。今や、グローバルな上部階層が存在して、経済上のあらゆる重要な決定を、いかなる国の立法府からも独立に、ましてや有権者の意志からも独立に、下している。・・・グローバルな政治組織が不在であるということは、超富裕層が自分たちの利害以外にはいかなる利害も考慮することなく活動しようということを意味している。」<sup>(16)</sup>

ローティの見るように、グローバリゼーションが国民国家という枠組みを越えて広がる経済の運動であり、かつそれを規制する政治組織が不在であるということは、国内および国家間に生じる富の偏在、貧富の格差拡大を抑制することが不可能になる、ということの意味する。企業の上げた利益を税として国家が吸い上げ、得た財を福祉という形で国民に再配分しようにも、金の流れはすでに国家の手の届く範囲を超えたところで動いているのである。したがって、グローバリゼーションは、国民や国家という観念の周辺に構築されてきた、社会安定化のための様々

な装置を機能不全に陥らせる危険を伴う。市場経済を優先させることによって、足かせとなる社会福祉や社会保障という国家の機能は縮小ないしその性格を変質させる方向に向かうのである。例えば、社会保障の性格は、弱者救済という性格から、労働市場において再雇用されるためスキルアップの機会を提供するという形へと変質する。政治哲学者の齊藤純一によれば、グローバル化に伴う経済、社会、ガバナンスの課題に取り組む国際機関である、OECD（経済協力開発機構）は、八〇年代から九〇年代にかけて、「福祉国家から能動的（活力ある）社会へ」という方向転換を盛んに提唱したという。ここでいう、能動的とは、自己コントロールによって、グローバル社会に自らを適応させる能力のことを指している。しかももちろん、誰もがこの能動性のチャンスをものにできるわけではない。齊藤は言う。

「より深刻なのは、そうした能動性のテストにパスできない人々に対する処遇の変化である。もちろん彼／彼女らには一応の『社会的セイフティ・ネット』が用意されている。彼／彼女たちは、たとえば生活保護Ⅱ『公的扶助』を受けることによって生存を維持していくことはできるだろう。しかし、問題は、社会がアクティヴなものに変化するならば、彼女たちの社会的位置づけ、彼らに対する表象も大きく変化するということである。第一に、そうした人びとは、自己統治の能力を欠いた、あるいはその意欲のない人として表象されるだろう。つまり、無能で無用な人びととして。第二に、彼らはたんに『余計者』としてだけでなく、社会の秩序を潜在的に脅かす『リスク』な人びととしても表象されるだろう。」<sup>(17)</sup>

英米ではそのような人たちは「半永続的で準犯罪的な社会層」として処遇されはじめており、イギリスでは「犯罪多発地帯」に無数の監視カメラが張り巡らされ、またロサンゼルスでは、貧困層が潜在的な犯罪者とみなされて、市警察が監視する「ゲッター」に囲い込まれているという<sup>(18)</sup>。他方これと平行して、アメリカでは今、周囲を堀

で張り巡らし、警備員が外部の人間の出入りを監視する「要塞町 (Gated Community)」と呼ばれる高級住宅地が次々と出現している<sup>(19)</sup>。町の住人は九〇年代の好景気に競争主義を勝ち上がって富を築いた新富裕層と呼ばれる人々で、この町に住みつくことは人生の勝者であることの証だと考えている。このように、アメリカでは「ゲットー」と「要塞町」に示されるような二極化が進行している。これは、アメリカ社会が今、社会的・空間的に明確に分断され、立場の異なる者に対する不寛容の空気が目に見える形で広がっていることを示している。しかも、「要塞町」の中も安住の地とは言えない。町の人々の中には、転落の不安と背中合わせの毎日を送り、高い生活水準を維持するために、さらなるハードワークへと駆り立てられている働きざかりの世代も少なからず存在しているという。「ゲットー」はもちろんのこと、「要塞町」の生活も幸福なものだとは必ずしも言えないのである。

こうして、アメリカの自己愛IIグローバリゼーションは、階級、人種、宗教、生活スタイルの異なる人たちが交流し合う幸福な公共的な空間を生み出すのではなく、むしろ反対に、経済的な成功という価値序列によって人々の持つ多様な差異を分断し、さらに分断した空間を互いに遮断することによって、他の空間を生きる人たちに対する無関心、警戒心、そして自分自身の地位や未来に対する不安の強度を高める増幅器として機能しているといつてよいだろう。

もともとが多民族国家であったアメリカでは、国内の多様な声を一つにまとめることは困難であり、経済不振などによって政権の基盤が揺らいだときに民意を呼び戻そうとする際の政府の常套手段は、外なる脅威を強調することだった。外敵を作り出すことによって国民の一体感を図るというアメリカの「お家芸」は、九一一のテロ事件においてもやはり反復された。テロへの報復として、国際的な手続きを無視し、アフガニスタンのタリバン政権に戦争を仕掛けることに対して、異議を唱える国内の声はわずかであり、その声もたちまちかき消され、アメリカは

二〇〇一年一〇月七日にアフガニスタンに対する戦闘を開始した<sup>(20)</sup>。その後一年以上、アメリカ国内では、対テロ戦争についての疑念表明という行為は反国家的な活動と受け止められる風潮が続き、アメリカの外にいる私たちにとってそれは、精神の均衡を失った言論の国アメリカの病的な状態であるように思われた。いつもの「お家芸」の範囲を超えた異常な事態は、もちろん、その引き金となった貿易センタービルの崩壊が世界史的な惨劇であったことに呼応したものである。しかし同時に、この事態は、グローバリズムの進行によって生じた潜在的な社会不安の深刻さの裏返し表現であると理解することもできるように思われる。つまり、九・一一の事件は人々の中に広がる不安を顕在化させ、その不安を人々はテロリストという外部に投影し、外敵に対するナショナリズムを発揚させることで、擬似的な安定を回復しようとした、あるいはしているのではないかと考えられるのである。

アメリカにおける社会不安の増大にかんして付言すれば、社会学者の宮台真司が九・一一以降、アメリカの憲法学会が主流学説を一八〇度転換し、「危険なのは社会よりも国家だ」という立場から「危険なのは国家よりも社会だ」へ変化したと指摘している<sup>(21)</sup>。個人の自由に最上の価値を置くアメリカ社会では、個人の権利を凌駕し、個人の自由を奪い取る力を持つ、ホブズズの「リヴァイアサン」としての国家は、人々が互いの権利を尊重し合いながら自生的に形成してきた（と理念的に観念されるロック的）社会にとって警戒すべき存在として位置づけられてきた。それが、九・一一以降反対の価値づけを与えられるようになったというのである。宮台は言う。

「従来のリベラルな近代的憲法観なるものは、ある前提の上に成り立っていた。社会は信頼できる。あるいは知らない人間は信頼できる。そういう信頼の上に成り立っていた。だからこそ、その信頼が当てにならなくなった途端に、近代憲法の見本たる合衆国憲法を持つ国の憲法学者が、学説を一八〇度転換したわけです。アラブの人たちを令状なしで拘束し、裁判にもかけずに長期拘留する現実を肯定してしまう。・・・緊急避難として憲法外的な措

置を正当化する学説転換を容認できそうに見えます。でも、それが本当に公益に資する緊急避難なのか、緊急避難のふりをしつつ特殊権益に奉仕する施策なのかを識別する方法は、憲法内にはない。統治権力を市民が監視して憲法というルールに従わせるという要求が、括弧に入れられてしまっているのは恐るべきことです。」<sup>22)</sup>

宮台が述べているのは九。一一以降の事情だが、明らかにそれは、「ゲットー」や「要塞町」に見られたように、人々が公的権力や警備会社といった他者に自分たちのコミュニティの管理を委ねるといふ発想の延長線上に発生した事態であると理解することができる。つまり、九。一一はアメリカの憲法の方向を逆転させたが、しかしその前提条件は、グローバリゼーションが準備したと言えるのである。

このように見てくると、アメリカの自己愛、幸福としてのグローバリゼーションが果たしてアメリカに幸福をもたらしているのかどうか、疑わしいと言わざるをえない。そしてこうした事柄に反省のないまま進行する対テロ政策の帰趨が、失ったものに見合うものになるのかどうかについてもやはり疑わしい。むしろ、テロリストの自己愛を刺激し続けることで、アメリカはさらに多くのものを失うことになるのではないだろうか。

以上、本節では、テロリストとアメリカの「根元悪」「自己愛」の問題をグローバリゼーションの問題に収斂させる形で考察してきた。議論の性格上、私たちはグローバリゼーションをあまりに否定的に論じすぎたかもしれない。しかし、グローバリゼーションの流れをせき止めることが、事実上、不可能であるとすれば、その危険性を見据え、その流れを安全なものへと改善するあらゆる努力がなされなければならないだろう。では、そうした改善への努力はどのようなものであるべきだろうか。こうした観点から、次回（異文化への視線（その三））では、テロリスト、アメリカの「根元悪」「自己愛」の「回心」の問題を扱うことにする。

(1) 本稿は「異文化への視線(その一)」(『医事学研究』第一七号、二〇〇二年)に続く論考である。本稿が当初念頭に置いていた状況は、この一年の間にすでに過去のものとなり、イラク戦争の勃発と終結、フセイ  
ン捕縛、アフガニスタン憲法の制定というように、イスラム圏とアメリカを巡る情勢は急展開を遂げた。さ  
らに、自衛隊派遣によって、日本も第三者の立場を転換し当事者としてこの状況の中に踏み込もうとしてい  
る。残念ながら、本稿ではこうした動向は分析の対象とはなっていない。しかし、イラクでもアフガニスタ  
ンでも、テロが激化して国内の治安はむしろ悪化しており、アメリカ対テロリズムという基本構図はまだ存  
続している。その意味で、本稿の考察には現在性があるといえるだろう。

(2) 「アラブ人」は通常アラビア語を話す人を指すが、アラビア語を話す人すべてがイスラーム教徒であるわ  
けではなく、イスラーム教徒のすべてがアラビア語を話すわけではない。以下本稿で「アラブ人」「アラブ  
世界」という場合、アラビア語を話し、イスラーム文化への帰属意識を持っている人、あるいはそうした人  
たちが構成する(現実的、思想的)世界を指すものとする。

(3) 池内恵『現代アラブの社会思想』(講談社、二〇〇二年) 一六頁。

(4) 池内、同書、三四頁。

(5) 福島清彦『アメリカのグローバル化戦略』(講談社、二〇〇三年) 一三二頁。

(6) 池内、同書、四〇頁。

(7) 池内、同書、四〇頁。八三一―八四頁。

(8) 池内はイスラーム原理主義を、その性格によって三種類に分けているが、それによれば、原理主義には、

現存のアラブ社会全体の改善をあきらめ、自分たちだけをイスラーム共同体であると考えて、新たな全体社会の構築を目指す立場(「ムスリム同胞団」など)、腐敗した政治支配者を倒すことで、全体社会が改善されるところとする立場(「ジハード団」など)、全体社会を破壊することによってのみ社会の改善が達成されることとする立場(「イスラーム集団」など)という異なる潮流が存在するという。(池内、同書、一一五―一二二頁)

(9) 福島、同書、一三五頁。

(10) 福島、同書、一三八―一三九頁。

(11) 朝日新聞アタ取材班『テロリストの軌跡』(草思社、二〇〇二年)、七〇頁。

(12) 朝日新聞アタ取材班、同書、二二〇頁。

(13) 例えば、イギリスの社会学者、アンソニー・ギデンスは原理主義を、グローバル化の進む世界でその存在理由が問われるようになった「包囲された伝統」であると分析している。Anthony Giddens, *Runaway World*, Routledge, 2002, p. 49.

(14) 大澤真幸『文明の内なる衝突』(日本放送出版協会、二〇〇二年) 六三―七一頁。

(15) 佐和隆光『日本の「構造改革」』(講談社、二〇〇三年) 一一八頁。

(16) Richard Rorty, *Philosophy and Social Hope*, Penguin, 1999, p. 233. (邦訳『リベラル・ユートピアという希望』岩波書店、二〇〇二年) 二八八頁。

なお、佐和隆光は、クリントン政権とブッシュの政権の下でのグローバリゼーションを区別している。クリントン政権下のグローバリゼーションは「経済」に軸足を置く「経済ユニラテラリズム(単独行動主義、一国主義)」の傾向があったが、それでもクリントン政権は国際協調路線をよしとして、国連や国際通貨基金

(IMF)に働きかけ、地球環境の保全、東アジアの安全保障といった問題にも積極的に取り組んでいた。他方、ブッシュ政権は、京都議定書からの脱退に見られる、非国際協調路線に進路を切り替え、さらに軍事力に偏するかたちの「軍事ユニラテリズム」を推し進めている。佐和はここから、クリントン民主党政権Ⅱアメリカ財務省と金融資本、ブッシュ共和党政権Ⅱ国防総省と軍需関連資本という構図を読みとることができると述べている(佐和、同書、一五一―一五二頁)。

(17) 齊藤純一『公共性』(岩波書店、二〇〇〇年) 八〇頁。

(18) 齊藤、同書、八一頁。

(19) NHKスペシャル「地球市場」(二〇〇三年三月二〇日放送)

また、齊藤、同書、八一頁。

(20) アメリカによるアフガニスタン空爆の違法性を明らかにしようという、一般市民の運動として、例えば「アフガニスタン国際戦犯民衆法廷」が挙げられる。なお「民衆法廷」についてはホームページ (<http://afghan-tribunal.3005.net>) を参照のこと。

(21) 宮台真司『論座』(朝日新聞社、二〇〇三年一月号) 五九―六〇頁。

(22) 宮台、同書、六〇頁。